

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人神戸在宅ケア研究所〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	横 山 道 弘
同	藤 原 武 光
同	佐 伯 育 三

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成16年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸在宅ケア研究所（以下「研究所」という。）における出納その他の事務（財政援助及び公の施設管理委託に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成15年度執行の事務

2 監査の期間

平成16年9月29日～平成17年2月10日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

研究所は、在宅高齢者等に対する福祉・医療サービスについての研究及び実践を行い、もって、高齢者等の福祉の向上に寄与することを目的として、昭和62年7月に設立された。

(2) 本市との関係

研究所の基本財産は、1億円であり、神戸市（以下「本市」という。）は3,500万円（出捐率35%）を出捐している。

平成15年度は、補助金として、老人健康センターの管理運営事業及び住宅改修助成事業等に9,412万円を補助している。また、利用料金制により、老人健康センターの管理運営を委託している。このほか、住宅改修助成事業、福祉機器展示場の運営及び在宅介護支援センターの運営等を委託している。

平成15年度末における職員数は346人であり、そのうち本市派遣職員は10人である。

(3) 事業の概要

研究所及び主な事業所の所在地は、第1表のとおりである。

第 1 表 研 究 所 の 所 在 地

事 業 所	所 在 地
研 究 所（ 事 務 所 ）	北区山田町下谷上字中一里山14番地の1 （しあわせの村 神戸リハビリテーション病院内）
神 戸 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 病 院	北区山田町下谷上字中一里山14番地の1 （しあわせの村内）
老 人 健 康 セ ン タ ー 地 域 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン セ ン タ ー 介 護 老 人 保 健 施 設 「 こ う べ 」	中央区日暮通5丁目5番8号 （神戸高齢者総合ケアセンター内）
介 護 老 人 保 健 施 設 「 リ ハ ・ 神 戸 」	北区山田町下谷上字中一里山14番地の1 （しあわせの村内）
福 祉 機 器 総 合 ホ ー ル	北区山田町下谷上字中一里山14番地の1 （しあわせの村たんぼぼの家内）
し あ わ せ 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	中央区日暮通5丁目5番8号 （神戸高齢者総合ケアセンター内）
東 灘 セ ン タ ー 東 灘 し あ わ せ 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 東 灘 在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー 東 灘 ケ ア プ ラ ン セ ン タ ー	東灘区魚崎中町4丁目3番18号
西 部 し あ わ せ 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン	垂水区星陵台4丁目4番37号 （神戸市医師会垂水分館内）
し あ わ せ の 村 在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー	北区山田町下谷上字中一里山14番地の1 （しあわせの村 介護老人保健施設「リハ・神戸」内）

主な事業及び業務量の推移は、第2表のとおりである。

調査研究事業

医療、保健衛生等の分野における各種の在宅ケアについて、在宅介護実態調査等を実施している。

住宅改修助成事業

高齢者及び障害者のための住宅改修について、訪問相談及び改修費用の助成等に関する業務を本市から受託し、実施している。助成件数は704件で、前年度に比べ114件(19.3%)増加している。

福祉機器展示場の運営事業

本市から受託し「たんぼぼの家」の「福祉機器総合ホール」において、福祉機器の展示等を行うとともに、福祉機器、介護及び住宅改修等に関する相談等を実施している。相談件数は1,114件で前年度に比べ366件(48.9%)増加している。

リハビリテーション病院の管理運営事業

脳血管障害者等の家庭・社会復帰を目的とし、リハビリテーションを主として医療・看護・介護サービスを提供する神戸リハビリテーション病院を運営している。平成15年8月に回復期リハビリテーション病棟施設基準(以下「回復リハ基準」という。)を追加取得し、患者サービスの向上を図っており、入院患者数は57,843人で前年度に比べ322人(0.6%)増加しているが、外来患者数は27,163人で前年度に比べ3,091人(10.2%)減少している。

老人健康センターの管理運営事業

老人健康センターの管理運営業務を本市から受託している。地域リハビリテーションセンターの延通所者数は10,633人で前年度に比べ754人(7.6%)増加している。

介護老人保健施設の管理運営事業

病状が安定期にあり、特に治療を必要としない者に対し、看護・介護・リハビリテーションを中心に、入所による医療・日常生活上の世話をを行うことにより、家庭復帰を目指す介護老人保健施設を運営している。延入所者数は、「こうべ」が18,962人で、前年度に比べ415人(2.2%)、「リハ・神戸」は31,058人で、前年度に比べ178人(0.6%)とそれぞれ増加している。

訪問看護事業

訪問看護ステーションを運営し、訪問看護及び訪問リハビリテーションを実施している。利用者数は654人で前年度に比べ36人(5.8%)、訪問件数は42,783件で前年度に比べ3,971件(10.2%)とそれぞれ増加している。

在宅介護支援事業

在宅介護に関する身近な相談窓口として、在宅介護支援センターの運営を本市から受託している。また、介護保険制度の要介護認定の申請代行やサービス利用計画の作成相談窓口として

居宅介護支援事業を実施している。

在宅介護支援センターの相談延人数は7,220人で、前年度に比べ1,509人(26.4%)増加している。また、ケアプラン管理延数は10,584件で、前年度に比べ925件(9.6%)増加している。

第2表 業務量の比較

項 目	平成15年度	平成14年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
調査研究事業	3件	3件	0件	0.0
住宅改修助成事業	申込件数 1,008件	842件	166件	19.7
	助成件数 704件	590件	114件	19.3
福祉機器展示場の運営事業	入場者数 30,390人	48,317人	17,927人	37.1
	相談件数 1,114件	748件	366件	48.9
リハビリテーション病院の 管理運営事業	延べ人数 57,843人	57,521人	322人	0.6
入院患者数	1日あたり 158.0人	157.6人	0.4人	0.3
外来患者数	延べ人数 27,163人	30,254人	3,091人	10.2
	1日あたり 110.4人	123.5人	13.1人	10.6
老人健康センター・地域リハビリテ- ーションセンターの管理運営事業	延べ人数 10,633人	9,879人	754人	7.6
通所訓練	1日あたり 43.2人	40.3人	2.9人	7.2
訪問訓練	延べ回数 1,558回	1,409回	149回	10.6
介護老人保健施設の管理運営事業	延入所者数 18,962人	18,547人	415人	2.2
こ う べ	延入所者数 31,058人	30,880人	178人	0.6
リ ハ ・ 神 戸	延通所者数 5,525人	4,951人	574人	11.6
訪問看護事業	利用者数 654人	618人	36人	5.8
訪問看護・リハビリテーション	訪問件数 42,783件	38,812件	3,971件	10.2
在宅介護支援事業	相談延人数 7,220人	5,711人	1,509人	26.4
在宅介護支援センターの運営	訪問活動件数 1,512件	1,530件	18件	1.2
居宅介護支援事業	ケアプラン 管理延数 10,584件	9,659件	925件	9.6

(4) 経営状況

研究所の会計は、一般会計（ ）、病院事業特別会計（ ）、老人保健施設事業特別会計（ ）、訪問看護事業特別会計（ ）及び在宅介護支援事業特別会計（ ）に分かれ、会計処理は公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。（（ ）の数字は実施している事業）

当年度の収支状況は、第3表のとおりである。

当年度は、一般会計と特別会計を併せると当期収入合計30億8,154万円に対し、当期支出合計28億9,309万円であり、当期収支差額が1億8,845万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は8億5,082万円となっている。

前年度と比べると、収入5億2,657万円（14.6%）、支出9億4,001万円（24.5%）とそれぞれ減少した結果、当期収支差額は4億1,343万円の収支改善となっている。

第3表 比較収支計算書（総括表）

（単位 金額：千円）

科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 入	500	0.0	251	0.0	249	99.2
基 本 財 産 運 用 収 入	2,882,182	93.5	2,930,808	81.2	48,626	1.7
事 業 補 助 金 収 入	94,626	3.1	130,637	3.6	36,011	27.6
寄 付 金 収 入	1,020	0.0	3,420	0.1	2,400	70.2
の 雑 借 入 金 収 入	46,545	1.5	50,149	1.4	3,604	7.2
特 定 預 金 取 崩 収 入	-	-	350,000	9.7	350,000	皆減
繰 入 金 収 入	1,145	0.0	102,821	2.8	101,676	98.9
部 繰 入 金 収 入	55,524	1.8	40,029	1.1	15,495	38.7
当 期 収 入 合 計 (A)	3,081,541	100.0	3,608,114	100.0	526,573	14.6
支 出	2,738,139	94.6	2,899,512	75.6	161,373	5.6
事 業 運 用 費	6,837	0.2	7,045	0.2	208	3.0
支 管 理 費	29,025	1.0	122,779	3.2	93,754	76.4
固 定 資 産 取 得 支 出	60,680	2.1	760,680	19.8	700,000	92.0
の 借 入 金 返 済 支 出	2,886	0.1	3,056	0.1	170	5.6
特 定 預 金 支 出	55,524	1.9	40,029	1.0	15,495	38.7
繰 入 金 支 出						
部 繰 入 金 支 出						
当 期 支 出 合 計 (B)	2,893,090	100.0	3,833,101	100.0	940,011	24.5
当 期 収 支 差 額 (C=A-B)	188,451		224,987		413,438	
前 期 繰 越 収 支 差 額 (D)	662,369		887,356		224,987	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (E=C+D)	850,820		662,369		188,451	

（注）金額は、千円未満を四捨五入している。

正味財産増減の状況は、第4表のとおりである。

前年度に比べ1億6,701万円増加し、11億3,185万円となっている。

第4表 正味財産増減計算書(総括表)
(単位 金額:千円)

科 目		平成15年度	
		金	額
増加の	資産増加額		223,328
	負債減少額		71,221
	合計(A)		294,548
減少の	資産減少額		108,059
	負債増加額		19,471
	合計(B)		127,530
当期正味財産増加額(C=A-B)			167,018
前期繰越正味財産額(D)			964,835
期末正味財産合計額(E=C+D)			1,131,854

(注)金額は、千円未満を四捨五入している。

一般会計

ア 収支状況

収支状況は、第5表のとおりである。

当期収入合計2億651万円に対し、当期支出合計1億6,094万円で、当期収支差額は4,557万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は2億7,005万円となっている。

前年度と比べると、収入2億8,192万円(57.7%)、支出2億9,732万円(64.9%)とそれぞれ減少した結果、当期収支差額は1,540万円の収支改善となっている。

(ア) 収入

基本財産運用収入は50万円で、基本財産1億円の運用にかかる受取利息である。

事業収入は6,226万円で、主として多目的ショートステイ施設運営事業受託収入の減により、前年度に比べ1億6,267万円(72.3%)減少している。

補助金収入は8,906万円で、主として、受託事業の減に伴う派遣職員人件費補助の減により、前年度に比べ3,539万円(28.4%)減少している。

特定預金取崩収入は114万円で、主として市債購入に係る定期預金等取崩収入の皆減により、前年度に比べ1億167万円(98.9%)減少している。

繰入金収入は5,353万円で、主として特別会計からのみなし寄付の増により、前年度に比べ2,153万円(67.3%)増加している。

(イ) 支出

事業費は1億5,090万円で、老人健康センター運営事業費1億431万円及び福祉機器展示・住宅改修事業費4,438万円等である。主として、多目的ショートステイ施

設運営費の皆減等受託事業の減により、前年度に比べ1億9,072万円(55.8%)減少している。

管理費は683万円で、前年度に比べ20万円(3.0%)減少している。

特定預金支出は288万円で、主として退職給与引当預金支出263万円である。前年度に比べ17万円(5.6%)減少している。

第5表 比較収支計算書 (一般会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度増	対前年度減	増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入 の 部	基本財産運用収入	500	0.2	251	0.1	249	99.2
	基本財産利息収入	500	0.2	251	0.1	249	99.2
	事業収入	62,261	30.1	224,935	46.1	162,674	72.3
	事業受託収入	32,431	15.7	186,411	38.2	153,980	82.6
	事業収入	29,830	14.4	38,524	7.9	8,694	22.6
	補助金収入	89,069	43.1	124,466	25.5	35,397	28.4
	国庫補助金収入	-	-	700	0.1	700	皆減
	地方公共団体補助金収入	88,569	42.9	123,266	25.2	34,697	28.1
	民間補助金収入	500	0.2	500	0.1	0	0.0
	雑収入	5	0.0	3,968	0.8	3,963	99.9
	受取利息	1	0.0	13	0.0	12	92.3
	雑収入	4	0.0	3,955	0.8	3,951	99.9
	特定預金取崩収入	1,145	0.6	102,821	21.1	101,676	98.9
	定期預金等取崩収入	250	0.1	99,750	20.4	99,500	99.7
	退職給与引当預金取崩収入	895	0.4	3,071	0.6	2,176	70.9
繰入金収入	53,536	25.9	32,000	6.6	21,536	67.3	
特別会計繰入金収入	53,536	25.9	32,000	6.6	21,536	67.3	
当期収入合計(A)	206,517	100.0	488,440	100.0	281,923	57.7	
支 出 の 部	事業費	150,907	93.8	341,628	74.5	190,721	55.8
	調査研究事業費	2,208	1.4	1,252	0.3	956	76.4
	福祉機器展示・住宅改修事業費	44,386	27.6	53,733	11.7	9,347	17.4
	訪問指導事業費	-	-	28,908	6.3	28,908	皆減
	多目的ショートステイ施設運営費	-	-	148,922	32.5	148,922	皆減
	老人健康センター運営事業費	104,312	64.8	108,813	23.7	4,501	4.1
	管理費	6,837	4.2	7,045	1.5	208	3.0
	固定資産取得支出	315	0.2	99,750	21.8	99,435	99.7
	特定預金支出	2,886	1.8	3,056	0.7	170	5.6
	定期預金等支出	250	0.2	-	-	250	皆増
	退職給与引当預金支出	2,636	1.6	3,056	0.7	420	13.7
繰入金支出	-	-	6,791	1.5	6,791	皆減	
特別会計繰入金支出	-	-	6,791	1.5	6,791	皆減	
当期支出合計(B)	160,945	100.0	458,271	100.0	297,326	64.9	
当期収支差額(C=A-B)	45,572		30,169		15,403		
前期繰越収支差額(D)	224,485		194,315		30,170		
次期繰越収支差額(E=C+D)	270,056		224,485		45,571		

(注)金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は第6表のとおりである。

前年度に比べ4,555万円増加し、4億4,467万円となっている。

第6表 正味財産増減計算書(一般会計)
(単位 金額:千円)

科 目		平成15年度
		金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	48,927
	当 期 収 支 差 額	45,572
	什 器 備 品 購 入 額	154
	ソ フ ト ウ ェ ア 増 加 額	315
	定 期 預 金 等 増 加 額	250
	退 職 給 与 引 当 預 金 増 加 額	2,636
	負 債 減 少 額	895
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	895	
合 計 (A)		49,822
減 少 の 部	資 産 減 少 額	1,635
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	432
	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 額	58
	定 期 預 金 等 取 崩 額	250
	退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 額	895
	負 債 増 加 額	2,636
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	2,636
合 計 (B)		4,271
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)		45,551
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		399,126
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		444,677

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

病院事業特別会計

ア 収支状況

収支状況は、第7表のとおりである。

当期収入合計16億5,319万円に対し、当期支出合計15億6,901万円で、当期収支差額は8,417万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は2億6,307万円となっている。

前年度と比べると、収入が短期借入金収入の皆減等で2億7,754万円(14.4%)、支出も短期借入金返済支出の皆減等で6億8,125万円(30.3%)減少した結果、当期収支差額は4億371万円の収支改善となっている。

(ア) 収入

病院事業収入は16億1,475万円で、主として入院診療収入13億7,066万円である。外来診療収入等は減少したものの、回復リハ基準追加取得による入院単価アップに伴う入院診療収入の増等により、前年度に比べ7,121万円(4.6%)増加している。

雑収入は3,673万円で、主として受託収入1,928万円である。前年度に比べ30万円(0.8%)増加している。

(イ) 支出

病院事業費は14億9,352万円で、主として給与費9億7,789万円及び委託費2億1,011万円である。医薬品購入の減等により、前年度に比べ1,019万円(0.7%)減少している。

固定資産取得支出は2,688万円で、電動ベッド等医療機器購入の増により、前年度に比べ699万円(35.2%)増加している。

借入金返済支出は1,919万円で、短期借入金返済支出の減により、前年度に比べ7億円(97.3%)減少している。

繰入金支出は2,942万円で、一般会計へのみなし寄付の増等により、前年度に比べ2,194万円(293.5%)増加している。

第 7 表 比較収支計算書 (病院事業)

(単位 金額：千円)

科 目	平成 15 年度		平成 14 年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
入院の部	1,614,757	97.7	1,543,545	79.9	71,212	4.6
入院診療収入	1,370,662	82.9	1,260,890	65.3	109,772	8.7
外来診療収入	180,137	10.9	201,390	10.4	21,253	10.6
その他医療収入	53,953	3.3	70,950	3.7	16,997	24.0
特別診療収入	10,004	0.6	10,315	0.5	311	3.0
寄付金収入	1,000	0.1	400	0.0	600	150.0
雑収入	36,734	2.2	36,429	1.9	305	0.8
受取利息	1	0.0	16	0.0	15	93.8
雑収入	17,453	1.1	16,754	0.9	699	4.2
受託収入	19,280	1.2	19,658	1.0	378	1.9
借入金収入	-	-	350,000	18.1	350,000	皆減
短期借入金収入	-	-	350,000	18.1	350,000	皆減
繰入金収入	703	0.0	361	0.0	342	94.7
他会計繰入金収入	703	0.0	361	0.0	342	94.7
当期収入合計(A)	1,653,194	100.0	1,930,735	100.0	277,541	14.4
支出の部	1,493,525	95.2	1,503,723	66.8	10,198	0.7
病院事業費	1,493,525	95.2	1,503,723	66.8	10,198	0.7
給材費	977,896	62.3	973,667	43.3	4,229	0.4
経料費	102,805	6.6	119,471	5.3	16,666	13.9
経委託費	196,489	12.5	188,498	8.4	7,991	4.2
特別診療費	210,112	13.4	215,119	9.6	5,007	2.3
固定資産取得支出	6,223	0.4	6,968	0.3	745	10.7
借入金返済支出	26,880	1.7	19,886	0.9	6,994	35.2
短期借入金返済支出	19,193	1.2	719,193	32.0	700,000	97.3
長期借入金返済支出	-	-	700,000	31.1	700,000	皆減
繰入金支出	19,193	1.2	19,193	0.9	0	0.0
他会計繰入金支出	29,421	1.9	7,477	0.3	21,944	293.5
他会計繰入金支出	29,421	1.9	7,477	0.3	21,944	293.5
当期支出合計(B)	1,569,019	100.0	2,250,278	100.0	681,259	30.3
当期収支差額(C=A-B)	84,175		319,543		403,718	
前期繰越収支差額(D)	178,903		498,446		319,543	
次期繰越収支差額(E=C+D)	263,078		178,903		84,175	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は第8表のとおりである。

前年度に比べ8,452万円増加し、4億113万円となっている。

第8表 正味財産増減計算書（病院事業）
（単位 金額：千円）

科 目		平成15年度
		金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	111,055
	当 期 収 支 差 額	84,175
	建 物 購 入 額	263
	建 物 附 属 設 備 購 入 額	795
	什 器 備 品 購 入 額	22,464
	ソ フ ト ウ ェ ア 増 加 額	3,358
	負 債 減 少 額	27,434
	長 期 借 入 金 返 済 額	19,193
退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	8,241	
合 計 (A)		138,489
減 少 の 部	資 産 減 少 額	42,072
	建 物 減 価 償 却 額	5,546
	建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 額	5,209
	構 築 物 減 価 償 却 額	683
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	20,150
	一 括 償 却 資 産 減 価 償 却 額	855
	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 額	2,749
	開 業 運 営 準 備 償 却 額	1,413
	繰 延 資 産 勘 定 償 却 額	2,828
	貯 蔵 品 減 少 額	2,639
負 債 増 加 額	11,890	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	11,890	
合 計 (B)		53,962
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)		84,527
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		316,610
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		401,137

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

老人保健施設事業特別会計

ア 収支状況

収支状況は、第9表のとおりである。

当期収入合計6億9,826万円に対し、当期支出合計6億7,741万円で、当期収支差額は2,085万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は1億2,223万円となっている。

前年度と比べると、支出は765万円(1.1%)減少したものの、収入も1,367万円(1.9%)減少した結果、当期収支差額は602万円の収支悪化となっている。

(ア) 収入

事業収入は6億8,183万円で、施設介護料収入6億345万円及び居宅介護料収入7,837万円である。主として、介護報酬のマイナス改定に伴い、前年度に比べ394万円(0.6%)減少している。

補助金収入は552万円で、これは「リハ・神戸」建設に係る借入金返済に対する利子補給である。元金償還の進捗に伴う支払利息の減により、前年度に比べ35万円(6.0%)減少している。

雑収入は959万円である。

繰入金収入は128万円で、一般会計からの退職給与引当金の繰入減により、前年度に比べ638万円(83.2%)減少している。

(イ) 支出

事業費は6億3,012万円で、主として給与費3億8,652万円、及び委託費1億2,775万円である。主として、給食食器購入の減に伴う材料費の減により、前年度に比べ788万円(1.2%)減少している。

固定資産取得支出は144万円で、車両改造費の減により、前年度に比べ81万円(36.1%)減少している。

借入金返済支出は4,114万円で、リハ・神戸建設に係る長期借入金の元金償還である。

繰入金支出は470万円で、みなし寄付の増により、前年度に比べ104万円(28.5%)増加している。

第 9 表 比較収支計算書 (老人保健施設事業)
(単位 金額:千円)

科 目	平成 15 年度		平成 14 年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収入の部						
事業収入	681,832	97.6	685,775	96.3	3,943	0.6
施設介護料収入	603,454	86.4	610,821	85.8	7,367	1.2
居宅介護料収入	78,378	11.2	74,954	10.5	3,424	4.6
補助金収入	5,528	0.8	5,883	0.8	355	6.0
地方公共団体補助金収入	5,528	0.8	5,883	0.8	355	6.0
寄付金収入	20	0.0	3,020	0.4	3,000	99.3
雑収入	9,596	1.4	9,593	1.3	3	0.0
受取利息	1	0.0	6	0.0	5	83.3
雑収入	8,062	1.2	8,169	1.1	107	1.3
受託収入	1,534	0.2	1,418	0.2	116	8.2
繰入金収入	1,285	0.2	7,668	1.1	6,383	83.2
他会計繰入金収入	1,285	0.2	7,668	1.1	6,383	83.2
当期収入合計(A)	698,261	100.0	711,939	100.0	13,678	1.9
支出の部						
事業費	630,121	93.0	638,003	93.1	7,882	1.2
給与費	386,522	57.1	387,069	56.5	547	0.1
材料費	25,594	3.8	30,337	4.4	4,743	15.6
経委託費	90,253	13.3	92,234	13.5	1,981	2.1
固定資産取得支出	127,752	18.9	128,363	18.7	611	0.5
借入金返済支出	1,441	0.2	2,255	0.3	814	36.1
借入金返済支出	41,145	6.1	41,145	6.0	0	0.0
長期借入金返済支出	41,145	6.1	41,145	6.0	0	0.0
繰入金支出	4,703	0.7	3,661	0.5	1,042	28.5
他会計繰入金支出	4,703	0.7	3,661	0.5	1,042	28.5
当期支出合計(B)	677,410	100.0	685,064	100.0	7,654	1.1
当期収支差額(C=A-B)	20,851		26,876		6,025	
前期繰越収支差額(D)	101,379		74,504		26,875	
次期繰越収支差額(E=C+D)	122,231		101,379		20,852	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は第10表のとおりである。

前年度に比べ402万円増加し、7,809万円となっている。

第10表 正味財産増減計算書（老人保健施設事業）
（単位 金額：千円）

科 目		平成15年度	
		金	額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	25,104	
	当 期 収 支 差 額	20,851	
	建 物 附 属 設 備 受 贈 額	2,811	
	什 器 備 品 購 入 額	1,441	
	負 債 減 少 額	42,550	
	長 期 借 入 金 返 済 額	41,145	
	退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	1,405	
合 計 (A)		67,654	
減 少 の 部	資 産 減 少 額	59,861	
	建 物 減 価 償 却 額	13,335	
	建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 額	27,972	
	構 築 物 減 価 償 却 額	1,615	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 額	2,086	
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	5,109	
	一 括 償 却 資 産 減 価 償 却 額	490	
	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 額	349	
	開 業 運 営 準 備 償 却 額	8,657	
	繰 延 資 産 勘 定 償 却 額	242	
	貯 蔵 品 減 少 額	7	
	負 債 増 加 額	3,764	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	3,764		
合 計 (B)		63,625	
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)		4,028	
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		74,066	
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		78,094	

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

訪問看護事業特別会計

ア 収支状況

収支状況は、第11表のとおりである。

当期収入合計4億265万円に対し、当期支出合計3億7,789万円で、当期収支差額は2,476万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は1億5,959万円となっている。

前年度と比べると、収入が2,867万円(7.7%)増加したものの、支出が3,017万円(8.7%)増加した結果、当期収支差額は149万円の収支悪化となっている。

(ア) 収入

訪問看護事業収入は4億246万円で、介護保険収入3億1,147万円及び医療保険収入9,099万円である。訪問回数の増により、前年度に比べ2,864万円(7.7%)増加している。

雑収入は19万円で、看護実習生受け入れに係る受託収入の増により、前年度に比べ3万円(20.9%)増加している。

(イ) 支出

訪問看護事業費は3億6,250万円で、主として給与費3億1,557万円である。訪問業務の増に伴う給与費の増等により、前年度に比べ3,091万円(9.3%)増加している。

繰入金支出は1,500万円で、みなし寄付の減により、前年度に比べ80万円(5.1%)減少している。

第 11 表 比較収支計算書 (訪問看護事業)

(単位 金額:千円)

科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
収入							
訪問看護事業収入	402,468	100.0	373,824	100.0	28,644		7.7
介護保険収入	311,476	77.4	296,752	79.3	14,724		5.0
医療保険収入	90,992	22.6	77,072	20.6	13,920		18.1
雑収入	191	0.0	158	0.0	33		20.9
受取利息	1	0.0	4	0.0	3		75.0
雑収入	37	0.0	60	0.0	23		38.3
受託収入	153	0.0	94	0.0	59		62.8
当期収入合計(A)	402,659	100.0	373,982	100.0	28,677		7.7
支出							
訪問看護事業費	362,503	95.9	331,584	95.4	30,919		9.3
給与費	315,570	83.5	281,009	80.8	34,561		12.3
衛生材料費	2,263	0.6	1,700	0.5	563		33.1
経費	28,576	7.6	29,506	8.5	930		3.2
委託費	16,095	4.3	19,368	5.6	3,273		16.9
固定資産取得支出	389	0.1	335	0.1	54		16.1
繰入金支出	15,000	4.0	15,800	4.5	800		5.1
他会計繰入金支出	15,000	4.0	15,800	4.5	800		5.1
当期支出合計(B)	377,892	100.0	347,719	100.0	30,173		8.7
当期収支差額(C=A-B)	24,767		26,262		1,495		
前期繰越収支差額(D)	134,832		108,569		26,263		
次期繰越収支差額(E=C+D)	159,599		134,832		24,767		

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は第12表のとおりである。

前年度に比べ2,225万円増加し、1億5,983万円となっている。

第12表 正味財産増減計算書（訪問看護事業）
（単位 金額：千円）

科 目		平成15年度
		金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	25,156
	当 期 収 支 差 額	24,767
	什 器 備 品 購 入 額	389
	負 債 減 少 額	-
合 計 (A)		25,156
減 少 の 部	資 産 減 少 額	2,188
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 額	144
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	613
	一 括 償 却 資 産 減 価 償 却 額	264
	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 額	693
	繰 延 資 産 勘 定 償 却 額	110
	貯 蔵 品 減 少 額	364
	負 債 増 加 額	715
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	715	
合 計 (B)		2,903
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)		22,252
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		137,586
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		159,839

（注）金額は、千円未満を四捨五入している。

在宅介護支援事業特別会計

ア 収支状況

収支状況は、第13表のとおりである。

当期収入合計1億2,091万円に対し、当期支出合計1億782万円で、当期収支差額は1,308万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は3,585万円となっている。

前年度と比べると、支出が1,605万円（17.5%）増加したものの、収入が1,789万円（17.4%）増加した結果、当期収支差額は183万円の収支改善となっている。

(ア) 収入

事業収入は1億2,086万円で、居宅介護支援事業収入1億415万円及び在宅介護支援センター事業収入1,671万円である。主として業務量及び介護報酬単価アップに伴う居宅介護支援事業収入の増により、前年度に比べ1,813万円（17.7%）増加している。

補助金収入は2万円で、介護支援専門員支援費の減により、前年度に比べ26万円

(90.3%)減少している。

(1) 支出

事業費は1億108万円で、主として給与費8,108万円である。業務量の増に伴う職員数の増による給与費の増等により、前年度に比べ1,650万円(19.5%)増加している。

借入金返済支出は34万円で、これは長期借入金の元金償還である。

繰入金支出は640万円で、みなし寄付の増により、前年度に比べ10万円(1.6%)増加している。

第13表 比較収支計算書 (在宅介護支援事業)
(単位 金額:千円)

科 目	平成15年度		平成14年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
事 業 収 入	120,865	100.0	102,729	99.7	18,136	17.7
在宅介護支援センター事業収入	16,714	13.8	21,422	20.8	4,708	22.0
居宅介護支援事業収入	104,151	86.1	81,307	78.9	22,844	28.1
入 補 助 金 収 入	28	0.0	288	0.3	260	90.3
地方公共団体補助金収入	28	0.0	288	0.3	260	90.3
の 雑 収 入	18	0.0	1	0.0	17	ほぼ皆増
受 取 利 息	3	0.0	1	0.0	2	200.0
受 託 収 入	18	0.0	-	-	18	皆増
当期収入合計(A)	120,911	100.0	103,018	100.0	17,893	17.4
事 業 費	101,082	93.7	84,574	92.2	16,508	19.5
給 与 費	81,081	75.2	63,843	69.6	17,238	27.0
経 費	14,590	13.5	15,105	16.5	515	3.4
委 託 費	5,411	5.0	5,626	6.1	215	3.8
固 定 資 産 取 得 支 出	-	-	553	0.6	553	皆減
借 入 金 返 済 支 出	342	0.3	342	0.4	0	0.0
長 期 借 入 金 返 済 支 出	342	0.3	342	0.4	0	0.0
繰 入 金 支 出	6,400	5.9	6,300	6.9	100	1.6
他 会 計 繰 入 金 支 出	6,400	5.9	6,300	6.9	100	1.6
当期支出合計(B)	107,825	100.0	91,770	100.0	16,055	17.5
当期収支差額(C=A-B)	13,086		11,248		1,838	
前期繰越収支差額(D)	22,770		11,522		11,248	
次期繰越収支差額(E=C+D)	35,857		22,770		13,087	

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は第14表のとおりである。

前年度に比べ1,066万円増加し、4,810万円となっている。

第14表 正味財産増減計算書（在宅介護支援事業）
（単位 金額：千円）

科 目		平成15年度	
		金	額
増 加 の 部	資 産 増 加 額		13,086
	当 期 収 支 差 額		13,086
	負 債 減 少 額		342
	長 期 借 入 金 返 済 額		342
	合 計 (A)		13,429
減 少 の 部	資 産 減 少 額		2,303
	建 物 減 価 償 却 額		267
	建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 額		598
	構 築 物 減 価 償 却 額		54
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 額		146
	什 器 備 品 減 価 償 却 額		132
	一 括 償 却 資 産 減 価 償 却 額		52
	ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 額		826
	開 業 運 営 準 備 償 却 額		202
	貯 蔵 品 減 少 額		25
	負 債 増 加 額		466
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		466	
合 計 (B)		2,769	
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)			10,660
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)			37,447
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)			48,107

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

(5) 財政状態

一般会計と特別会計を併せた財政状態は、第15表のとおりである。

資産合計は26億8,707万円で、前年度に比べ4,484万円(1.6%)減少している。

負債合計は15億5,522万円で、前年度に比べ2億1,186万円(12.0%)減少している。

第15表 比較貸借対照表(総括表)

(単位 金額:千円)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度 増 減	対前年度 増減率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	2,687,075	100.0	2,731,924	100.0	44,849	1.6
流動資産	1,283,722	47.8	1,258,423	46.1	25,299	2.0
固定資産	1,333,353	49.6	1,403,502	51.4	70,149	5.0
1 基本財産	100,000	3.7	100,000	3.7	0	0.0
2 その他固定資産	1,233,353	45.9	1,303,502	47.7	70,149	5.4
内部出資金勘定	70,000	2.6	70,000	2.6	0	0.0
負債及び正味財産	2,687,075	100.0	2,731,924	100.0	44,849	1.6
負債	1,555,221	57.9	1,767,089	64.7	211,868	12.0
流動負債	424,260	15.8	584,378	21.4	160,118	27.4
固定負債	1,060,961	39.5	1,112,711	40.7	51,750	4.7
元 入 金	70,000	2.6	70,000	2.6	0	0.0
正味財産	1,131,854	42.1	964,835	35.3	167,019	17.3
正味財産	1,131,854	42.1	964,835	35.3	167,019	17.3
(うち基本金)	(100,000)		(100,000)		(0)	
(うち当期正味財産増加額)	(167,018)		(100,794)		(66,224)	

(注)1 平成15年度末の固定資産の減価償却累計額は、524,732千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

一般会計

財政状態は、第16表のとおりである。

ア 資産

資産は5億3,089万円で、前年度に比べ2,382万円(4.3%)減少している。

流動資産は3億4,477万円で、現金預金2億8,742万円及び未収金5,643万円等である。現金預金は増加したものの仮払金が皆減したことにより、前年度に比べ2,554万円(6.9%)減少している。

固定資産は1億1,612万円で、市債等で保有している基本財産1億円及び退職給与引当預金等のその他固定資産1,612万円である。主として退職給与引当預金の増により、前年度に比べ172万円(1.5%)増加している。

イ 負債

負債は8,621万円で、前年度に比べ6,937万円(44.6%)減少している。

流動負債は7,471万円で、未払金6,845万円等である。未払金及び預り金の減により、前年度に比べ7,111万円(48.8%)減少している。

固定負債は退職給与引当金1,150万円で、主として計上基準に基づく繰入により前年度に比べ174万円(17.8%)増加している。

第16表 比較貸借対照表(一般会計)

(単位 金額:千円)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	530,894	100.0	554,716	100.0	23,822	4.3
流 動 資 産	344,772	64.9	370,314	66.8	25,542	6.9
1 現 金 預 金	287,425	54.1	178,704	32.2	108,721	60.8
2 未 収 金	56,432	10.6	60,628	10.9	4,196	6.9
3 前 払 金	916	0.2	981	0.2	65	6.6
4 仮 払 金	-	-	130,000	23.4	130,000	皆減
固 定 資 産	116,122	21.9	114,402	20.6	1,720	1.5
1 基 本 財 産	100,000	18.8	100,000	18.0	0	0.0
(1) 公 債 等	99,750	18.8	99,750	18.0	0	0.0
(2) 定 期 預 金 等	250	0.0	250	0.0	0	0.0
2 その他 固定 資産	16,122	3.0	14,402	2.6	1,720	11.9
(1) 什 器 備 品	541	0.1	819	0.1	278	33.9
(2) 電 話 加 入 権	3,822	0.7	3,822	0.7	0	0.0
(3) 退 職 給 与 引 当 預 金	11,502	2.2	9,761	1.8	1,741	17.8
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	257	0.0	-	-	257	皆増
内部 出 資 金 勘 定	70,000	13.2	70,000	12.6	0	0.0
負債及び正味財産	530,894	100.0	554,716	100.0	23,822	4.3
負 債	86,218	16.2	155,590	28.0	69,372	44.6
流 動 負 債	74,716	14.1	145,829	26.3	71,113	48.8
1 未 払 金	68,457	12.9	134,370	24.2	65,913	49.1
2 預 り 金	6,241	1.2	11,446	2.1	5,205	45.5
3 仮 受 金	17	0.0	13	0.0	4	30.8
固 定 負 債 金	11,502	2.2	9,761	1.8	1,741	17.8
1 退 職 給 与 引 当 金	11,502	2.2	9,761	1.8	1,741	17.8
正 味 財 産	444,677	83.8	399,126	72.0	45,551	11.4
正 味 財 産	444,677	83.8	399,126	72.0	45,551	11.4
(うち 基本 金)	(100,000)		(100,000)		(0)	
(うち 当期 正味 財産 増加 額)	(45,551)		(22,669)		(22,882)	

(注)1 平成15年度末の固定資産の減価償却累計額は、3,618千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

病院事業特別会計

財政状態は、第17表のとおりである。

ア 資産

資産は7億6,333万円で、前年度に比べ3,691万円(4.6%)減少している。

流動資産は4億422万円で、主として未収金3億3,778万円及び現金預金5,895万円等である。現金預金が減少したこと等により、前年度に比べ2,436万円(5.7%)減少している。

固定資産は3億5,910万円で、主として建物1億8,103万円、建物附属設備6,312万円及び什器備品5,849万円である。減価償却等により前年度に比べ1,255万円(3.4%)減少している。

イ 負債

負債は3億6,219万円で、前年度に比べ1億2,144万円(25.1%)減少している。

流動負債は1億3,390万円で、未払金1億2,026万円及び預り金1,364万円である。仮受金が皆減したことにより、前年度に比べ1億590万円(44.2%)減少している。

固定負債は2億2,828万円で、主として長期借入金1億8,644万円及び退職給与引当金3,834万円である。長期借入金の償還の進捗により、前年度に比べ1,554万円(6.4%)減少している。

第17表 比較貸借対照表（病院事業）

（単位 金額：千円）

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			
資 産	763,332	100.0	800,249	100.0	36,917		4.6
流動資産	404,224	53.0	428,589	53.6	24,365		5.7
1 現金預金	58,950	7.7	109,939	13.7	50,989		46.4
2 未収金	337,780	44.3	308,510	38.6	29,270		9.5
3 貯蔵品	7,240	0.9	9,879	1.2	2,639		26.7
4 前払金	254	0.0	262	0.0	8		3.1
固定資産	359,108	47.0	371,660	46.4	12,552		3.4
1 その他固定資産	359,108	47.0	371,660	46.4	12,552		3.4
(1) 土地	26,330	3.4	26,330	3.3	0		0.0
(2) 建物	181,037	23.7	186,321	23.3	5,284		2.8
(3) 建物附属設備	63,121	8.3	67,535	8.4	4,414		6.5
(4) 構築物	6,159	0.8	6,842	0.9	683		10.0
(5) 什器備品	58,493	7.7	56,179	7.0	2,314		4.1
(6) 一括償却資産	453	0.1	1,308	0.2	855		65.4
(7) 電話加入権	534	0.1	534	0.1	0		0.0
(8) 保証金	1,400	0.2	1,400	0.2	0		0.0
(9) ソフトウェア	7,959	1.0	7,350	0.9	609		8.3
(10) 開業運営準備	1,413	0.2	2,826	0.4	1,413		50.0
(11) 繰延資産勘定	12,209	1.6	15,036	1.9	2,827		18.8
負債及び正味財産	763,332	100.0	800,249	100.0	36,917		4.6
負債	362,194	47.4	483,639	60.4	121,445		25.1
流動負債	133,906	17.5	239,807	30.0	105,901		44.2
1 未払金	120,267	15.8	98,208	12.3	22,059		22.5
2 預り金	13,640	1.8	11,586	1.4	2,054		17.7
3 仮受金	-	-	130,012	16.2	130,012		皆減
固定負債	228,288	29.9	243,832	30.5	15,544		6.4
1 長期借入金	186,444	24.4	205,636	25.7	19,192		9.3
2 退職給与引当金	38,345	5.0	34,696	4.3	3,649		10.5
3 受入保証金	3,500	0.5	3,500	0.4	0		0.0
正味財産	401,137	52.6	316,610	39.6	84,527		26.7
正味財産	401,137	52.6	316,610	39.6	84,527		26.7
（うち当期正味財産増加額）	(84,527)		(39,647)		(44,880)		

（注）1 平成15年度末の固定資産の減価償却累計額は、307,199千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

老人保健施設事業特別会計

財政状態は、第18表のとおりである。

ア 資産

資産は10億5,994万円で、前年度に比べ3,567万円(3.3%)減少している。

流動資産は2億2,535万円で、主として未収金1億1,584万円及び現金預金1億903万円である。現金預金の増等により、前年度に比べ1,992万円(9.7%)増加している。

固定資産は8億3,458万円で、主として建物4億6,480万円及び建物附属設備3億2,160万円である。減価償却等により、前年度に比べ5,560万円(6.2%)減少している。

イ 負債

負債は9億8,184万円で、前年度に比べ3,970万円(3.9%)減少している。

流動負債は1億271万円で、未払金9,889万円及び預り金382万円である。未払金の減により、前年度に比べ91万円(0.9%)減少している。

固定負債は8億913万円で、長期借入金8億93万円及び退職給与引当金819万円である。長期借入金の償還の進捗等により、前年度に比べ3,878万円(4.6%)減少している。

第18表 比較貸借対照表（老人保健施設事業）
 (単位 金額：千円)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増	対前年度減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資 産	1,059,943	100.0	1,095,617	100.0	35,674	3.3	
流動資産	225,356	21.3	205,428	18.7	19,928	9.7	
1 現金預金	109,035	10.3	85,810	7.8	23,225	27.1	
2 未収金	115,848	10.9	119,205	10.9	3,357	2.8	
3 貯蔵品	406	0.0	412	0.0	6	1.5	
4 前払金	50	0.0	-	-	50	皆増	
5 仮払金	17	0.0	-	-	17	皆増	
固定資産	834,587	78.7	890,189	81.3	55,602	6.2	
1 その他固定資産	834,587	78.7	890,189	81.3	55,602	6.2	
(1) 建物	464,809	43.9	478,144	43.6	13,335	2.8	
(2) 建物附属設備	321,606	30.3	346,767	31.7	25,161	7.3	
(3) 構築物	19,146	1.8	20,761	1.9	1,615	7.8	
(4) 車両運搬具	6,150	0.6	8,235	0.8	2,085	25.3	
(5) 什器備品	12,310	1.2	15,978	1.5	3,668	23.0	
(6) 一括償却資産	192	0.0	682	0.1	490	71.8	
(7) 電話加入権	1,072	0.1	1,072	0.1	0	0.0	
(8) ソフトウェア	337	0.0	685	0.1	348	50.8	
(9) 開業運営準備	8,657	0.8	17,314	1.6	8,657	50.0	
(10) 繰延資産勘定	309	0.0	551	0.1	242	43.9	
負債及び正味財産	1,059,943	100.0	1,095,617	100.0	35,674	3.3	
負債	981,849	92.6	1,021,551	93.2	39,702	3.9	
流動負債	102,719	9.7	103,636	9.5	917	0.9	
1 未払金	98,891	9.3	100,153	9.1	1,262	1.3	
2 預り金	3,828	0.4	3,451	0.3	377	10.9	
3 仮受金	-	-	32	0.0	32	皆減	
固定負債	809,130	76.3	847,915	77.4	38,785	4.6	
1 長期借入金	800,936	75.6	842,080	76.9	41,144	4.9	
2 退職給与引当金	8,194	0.8	5,835	0.5	2,359	40.4	
元入金	70,000	6.6	70,000	6.4	0	0.0	
正味財産	78,094	7.4	74,066	6.8	4,028	5.4	
正味財産	78,094	7.4	74,066	6.8	4,028	5.4	
(うち当期正味財産増加額)	(4,028)		(4,346)		(318)		

(注) 1 平成15年度末の固定資産の減価償却累計額は、200,661千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

訪問看護事業特別会計

財政状態は、第19表のとおりである。

ア 資産

資産は2億3,673万円で、前年度に比べ3,363万円(16.6%)増加している。

流動資産は2億3,409万円で、主として現金預金1億2,653万円及び未収金1億672万円である。未収金及び現金預金が増加したこと等により、前年度に比べ3,507万円(17.6%)増加している。

固定資産は263万円で、主として保証金55万円及びソフトウェア52万円である。減

価償却等により前年度に比べ143万円(35.2%)減少している。

イ 負債

負債は7,689万円で、前年度に比べ1,138万円(17.4%)増加している。

流動負債は7,367万円で、未払金6,922万円及び預り金443万円等である。主として未払金の増により、前年度に比べ1,067万円(16.9%)増加している。

固定負債は退職給与引当金322万円で、繰入により前年度に比べ71万円(28.5%)増加している。

第19表 比較貸借対照表 (訪問看護事業)

(単位 金額:千円)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	236,738	100.0	203,099	100.0	33,639	16.6
流 動 資 産	234,099	98.9	199,023	98.0	35,076	17.6
1 現 金 預 金	126,538	53.5	111,719	55.0	14,819	13.3
2 未 収 金	106,728	45.1	86,037	42.4	20,691	24.0
3 貯 蔵 品	829	0.4	1,193	0.6	364	30.5
4 前 払 金	4	0.0	30	0.0	26	86.7
5 仮 払 金	-	-	45	0.0	45	皆減
固 定 資 産	2,639	1.1	4,075	2.0	1,436	35.2
1 その他固定資産	2,639	1.1	4,075	2.0	1,436	35.2
(1) 車 両 運 搬 具	471	0.2	614	0.3	143	23.3
(2) 什 器 備 品	496	0.2	721	0.4	225	31.2
(3) 一 括 償 却 資 産	112	0.0	376	0.2	264	70.2
(4) 電 話 加 入 権	416	0.2	416	0.2	0	0.0
(5) 保 証 金	550	0.2	550	0.3	0	0.0
(6) ソ フ ト ウ ェ ア	521	0.2	1,214	0.6	693	57.1
(7) 繰 延 資 産 勘 定	73	0.0	183	0.1	110	60.1
負債及び正味財産	236,738	100.0	203,099	100.0	33,639	16.6
負 債	76,899	32.5	65,512	32.3	11,387	17.4
流 動 負 債	73,671	31.1	62,999	31.0	10,672	16.9
1 未 払 金	69,224	29.2	59,776	29.4	9,448	15.8
2 預 り 金	4,431	1.9	3,214	1.6	1,217	37.9
3 仮 受 金	16	0.0	9	0.0	7	77.8
固 定 負 債	3,228	1.4	2,513	1.2	715	28.5
1 退 職 給 与 引 当 金	3,228	1.4	2,513	1.2	715	28.5
正 味 財 産	159,839	67.5	137,586	67.7	22,253	16.2
正 味 財 産	159,839	67.5	137,586	67.7	22,253	16.2
(うち当期正味財産増加額)	(22,252)		(24,456)		(2,204)	

(注)1 平成15年度末の固定資産の減価償却累計額は、5,715千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

在宅介護支援事業特別会計

財政状態は、第20表のとおりである。

ア 資産

資産は9,616万円で、前年度に比べ1,792万円(22.9%)増加している。

流動資産は7,527万円で、現金預金5,449万円及び未収金2,060万円等である。現金預金の増等により、前年度に比べ2,020万円(36.7%)増加している。

固定資産は2,089万円で、建物1,034万円及び建物附属設備777万円等である。減価償却等により、前年度に比べ227万円(9.8%)減少している。

イ 負債

負債は4,806万円で、前年度に比べ726万円(17.8%)増加している。

流動負債は3,924万円で、未払金3,844万円及び預り金80万円である。未払金の増等により、前年度に比べ714万円(22.2%)増加している。

固定負債は881万円で、長期借入金714万円及び退職給与引当金166万円である。償還の進捗により長期借入金は減少したものの繰入により退職給与引当金が増加したため、前年度に比べ12万円(1.4%)増加している。

第20表 比較貸借対照表（在宅介護支援事業）

（単位 金額：千円）

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産	96,168	100.0	78,244	100.0	17,924	22.9
流動資産	75,271	78.3	55,069	70.4	20,202	36.7
1 現金預金	54,497	56.7	36,678	46.9	17,819	48.6
2 未収金	20,608	21.4	18,200	23.3	2,408	13.2
3 貯蔵品	166	0.2	192	0.2	26	13.5
固定資産	20,897	21.7	23,175	29.6	2,278	9.8
1 その他固定資産	20,897	21.7	23,175	29.6	2,278	9.8
(1) 建物	10,342	10.8	10,609	13.6	267	2.5
(2) 建物附属設備	7,779	8.1	8,378	10.7	599	7.1
(3) 構築物	385	0.4	439	0.6	54	12.3
(4) 車両運搬具	430	0.4	576	0.7	146	25.3
(5) 什器備品	323	0.3	455	0.6	132	29.0
(6) 一括償却資産	52	0.1	104	0.1	52	50.0
(7) 電話加入権	191	0.2	191	0.2	0	0.0
(8) ソフトウェア	1,193	1.2	2,019	2.6	826	40.9
(9) 開業運営準備	202	0.2	404	0.5	202	50.0
負債及び正味財産	96,168	100.0	78,244	100.0	17,924	22.9
負債	48,061	50.0	40,796	52.1	7,265	17.8
流動負債	39,248	40.8	32,107	41.0	7,141	22.2
1 未払金	38,449	40.0	31,658	40.5	6,791	21.5
2 預り金	800	0.8	449	0.6	351	78.2
固定負債	8,813	9.2	8,689	11.1	124	1.4
1 長期借入金	7,147	7.4	7,489	9.6	342	4.6
2 退職給与引当金	1,666	1.7	1,200	1.5	466	38.8
正味財産	48,107	50.0	37,447	47.9	10,660	28.5
正味財産	48,107	50.0	37,447	47.9	10,660	28.5
（うち当期正味財産増加額）	(10,660)		(9,677)		(983)	

（注）1 平成15年度末の固定資産の減価償却累計額は、7,538千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

研究所の経営面は、ほぼ収支均衡している。

事業面では、在宅ケアについて調査研究を行い、住宅改修助成事業や在宅介護支援センター運営事業などの在宅支援事業を積極的に展開し、神戸リハビリテーション病院等の施設を運営するなど、その役割を果たしている。助成金は、交付目的を達成し、老人健康センターの管理運営については、条例等に従って適正に管理運営されていた。

研究所の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められたが、事務の一部について、次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

(1) 会計処理に関する事務について

委託料の支払の遅延について

清掃業務委託料の支払が遅れている事例が見受けられた。 (老人健康センター)

適時に支払うべきである。

(2) 契約に関する事務について

福祉機器総合ホール管理運営業務の委託契約について

福祉機器総合ホール管理運営業務委託契約書において、受託者から契約期間内に必要経費の請求を受ける旨規定されているが、契約期間終了後に請求を受けている事例が見受けられた。

(総務課)

契約事項を遵守させるべきである。

(3) 財産管理に関する事務について

固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却について、次のような事例が見受けられた。 (総務課)

ア 取得月を誤って減価償却をしている事例

イ 減価償却率を誤って減価償却をしている事例

適正な事務処理をするべきである。

固定資産台帳記載の不備について

固定資産台帳の記載について、次のような事例が見受けられた。 (総務課)

ア 減価償却額が固定資産台帳に記載されていない事例

イ 除却済の資産が固定資産台帳に計上されている事例

適正な事務処理をするべきである。

(4) その他

未収金の回収について

介護老人保健施設「こうべ」において発生した介護報酬利用者負担金にかかる未収金については、具体的な債権回収事務に取り組みたい。

以上、監査の結果を述べた。

介護老人保健施設「こうべ」において発生した問題に関しては、すでに再発防止策を講じておられるところであるが、研究所の事業所が市内に分散していることもあり、適正な事務執行のため、組織のすみずみまで内部牽制が働くよう、さらなる統制機能の充実に努められたい。

急速に高齢化が進行する状況の中、研究所に寄せられる期待及び研究所の果たすべき役割はますます増大するものと考えられる。

今後、より一層、在宅及び地域社会における高齢者層に対する福祉・医療サービスの調査研究及び実践を積極的に推進し、サービスの充実、向上を図ることにより、神戸市民の福祉の向上に寄与されたい。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。
したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。